

1 3 地域との連携

(1) 大学

[現状の説明]

本学における社会との連携などに関しては、自己点検・評価を試みた総合報告「魅力ある大学をめざして」の第三部として、平成8年3月に「開かれた大学としての社会との連携・国際交流」という副題を有する総合報告が刊行されている。ここでは、その内容から地域との連携に関する部分を、その後の状況を付け加えながらまとめることにする。

公開講座、リカレント教育・生涯教育は教育課程の生涯学習の項で点検・評価を行っているので除外すると、地域との連携に関係する自己点検・評価の内容は、教員の学外での活動、地域共同研究センターの活動、山形県・山形市との懇談会、外部(団体)との連携に分けられている。

このうち、教員の学外での活動状況については、すべての教員に対するアンケート調査「山形大学教官の社会活動実態調査」を実施して、53.7%の教員から得た回答を基に調査結果をまとめている。その主な特徴は、次のとおりである。

- ① 一般市民を対象にした広報活動では、ほとんどの学部・部局で講演などによるものが多く、文書執筆、さまざまな団体へのアドバイスによるものがそれに次いでいる。テレビやラジオ出演などの視聴覚によるものは少なくなっている。
- ② 公的機関や公的団体を対象にした知的情報の提供では、医学部の場合には講演会や学術的イベントなどの企画委員や実行委員就任が多く、各種委員会(審議会、調査委員会など)の委員や委員長就任が多い他の学部と対照的になっている。また、スポーツや音楽、演劇などの企画委員や実行委員については、教育学部が圧倒的であり、その特色を遺憾なく発揮している。
- ③ 企業などを対象にした知識や技術の提供についても、各学部の特色が鮮明に出ており、全体としては工学部の独壇場の様相を呈している。

地域共同研究センターについては、この報告書のさまざまな項目で点検・評価実施しているので、ここでは、地域との連携に関わる、共同研究活動とその他のさまざまな活動についての現状をまとめる。

- ① 民間企業から研究員及び研究経費を受け入れて行った共同研究は、センターが発足の平成4年度には16件であり、平成9年度の25件まで緩やかな増加で推移していたが、平成10年度には35件、平成11年度には43件、平成12年度には55件と近年急速に増加している。地域別では山形県内の企業からの課題受け入れが毎年増加しており、地域においてセンターの活動に対する認識が深まっていることが伺える。

② センターは、共同研究の実施だけではなく、科学技術相談や高度技術研修、産学交流会等の開催など、広い範囲にわたる多様な活動を地域に対して行っている。センターと民間機関等との交流会として、「山形県の技術動向と研究協力」に関するシンポジウム、「山形県産学官研究者の集い」を開催してきたが、最近は、企業等との共催の形で施設見学会や「産学交流夏季セミナー」なども開催している。さらに、「先端高分子材料の科学技術に関する国際会議」や「地下水人工涵養と蓄熱利用に関する日本・フィンランド国際共同研究シンポジウム」などを他の組織と共催して、活動の国際化も図っている。

③ 民間機関等からの科学技術相談については、民間企業の技術的要請が具体的に把握できる機会と捉えるとともに、内容によっては本学教員が専門家としての経験・知識を提供し、さらに共同研究につながる場として積極的に対応するようにしている。その件数は、平成5年度には約80件であったが、平成11年度には186件、平成12年度には123件に達している。これらは、センターを経由するものよりも、工学部教員に直接寄せられるものが圧倒的に多い。また、実際にはこの数倍の技術相談が訪問や電話によって実施されているものと推定されている。

なお、地域共同研究センターは米沢地区に設置されているが、平成13年1月から、県の協力も得て、山形市内に「霞城サテライト」を開設し、全県にわたる連携体制の一層の強化を図っている。

本学では、山形県及び山形市等地域の理解と支援・協力をもとに「地域に根ざした開かれた大学」を目指し発展するため、知事、市長及び県・市関係者と懇談して本学の現状を報告し、地域の要望等を伺って意見交換を行うことを目的に、「山形県・山形市との懇談会」を平成6年度から春と秋の年2回程度開催して現在に至っている。本学側の出席者は学長、各学部長、事務局長と学生部長である。

内容は、多岐にわたっているが、本学の現状を説明・報告するとともに、相互に要望を述べあって意見交換を行い、地域との関係を更に強化していくことを目指している。

その他、外部(団体)との連携状況をみると、教育学部、医学部、工学部、農学部及び地域共同研究センターにおいて、このような連携が年次計画化されている。教育学部では、山形県下の教育の発展と教育水準の向上を図るため、教育学部と山形県教育委員会との間に連絡協議会を設置し、教員養成、現職教員の採用・研修等について年1～2回の協議を行っている。医学部では、知事の参加を得て、県との懇談会を毎年開催してきている。工学部では、地元の米沢市にある企業との交流・懇談会の開催のほか、山形県工業技術センターや山形県テクノポリス財団などの県内機関との交流も行っている。また、南東北地域全体の「産学官交流の集い」にも積極的に参加している。農学部では、地元鶴岡市をはじめ、山形県

農業試験場等の各試験場・同農業改良普及センター・農協等との技術交流が主なものである。そのほか、水稻の直播きの研究団体等の民間の研究団体との連携もなされており、地域の地域基幹産業との連携の一端がうかがえる。

これらの活動に加えて、平成11年9月には山形大学広報誌「みどり樹」を創刊し、年4回発行している。これは、地域の住民に本学の教育・研究の現状、将来計画等を紹介する目的で発行しているものであるが、地域社会との双方向的な情報交換にも心掛けて編集し、県内に広く配布している。

また、県内の主な高等教育機関及び研究機関は、本学の通信・情報ネットワーク(YUnet)と接続し、本学との共同研究等で活用するとともに、インターネットへの接続を本学を經由して行っている。このYUnetを管理・運用している総合情報処理センターでは、この接続サービスによる地域との連携に加えて、平成12年度にはネットワークの管理と運用に関する開放講座を開催し、地方自治体や小中高等学校などのネットワーク管理者やその利用の指導者向けに研修活動も行っている。

[点検・評価]

一般に、地域社会が地元の国立大学に対していろいろな面で期待をし、何らかの協力を要請することは当然のことであると言える。また、大学としても、可能な限り、そうした地域社会のニーズに応えることは国立大学の社会的責務のひとつであろう。

このような社会との連携のうち、教員の学外での活動では、学部別の特色がはっきりと確認できる。「講演」活動と「学術的イベントなどの企画委員又は実行委員」については医学部が、「スポーツや音楽、演劇などの企画委員や実行委員」については教育学部が最も多く、「企業などを対象とした知識や技術の提供」に関しては工学部に特化した形態になっている。また、教員の中で、このような活動が集中する年齢層があることもわかっている。

これらの活動は、本務である教育・研究の合間を縫ったボランティアの形を取らざるを得ない訳であるが、教員の専門性や、種々の理由により、一部の教員層に活動が集中する傾向も見られる。さらに、工学部を中心に教育学部・医学部・農学部の教員が、共同研究や技術相談等を積極的に行っている実態も明らかになっているが、これについては、地域共同研究センターの役割が今後ますます重要であり、全学的に一層活用していくことが重要になると考えられる。この意味では、山形市内に霞城サテライトを開設できたのは、時機を得た措置であると評価できる。

山形県・山形市との懇談会は、地域との関係強化を目指した意見交換の場として円滑に機能しており、大学として今後とも積極的に活用していくことになる。

外部(団体)との連携についても、ますます地域社会のニーズは高まるものと考

えられるので、大学側としても、可能な限りそれに応えていく体制の整備が必要となっている。

なお、山形大学広報誌「みどり樹」を創刊したこと及び地域の高等教育機関等へのインターネット接続サービスは、時宜にかなった適切な措置であるが、大学から地域社会への情報発信として内容を一層充実し、積極的に活用していくことが重要である。

[長所と問題点]

本学が、地元の国立大学として、可能な限り地域社会のニーズに応える努力をしていることは、当然のこととは言え、十分長所として評価できる。しかし、本学は山形県内で唯一の総合大学である以上、激変しかつ複雑化する各種の社会的ニーズに対して、適切なる対応とそのために学内の連携を強化することが、今後強く望まれている。この点で、分散キャンパスを保つ本学の場合、現状では、教員個人又は学部ごとの対応に終わっているきらいがある。また、連携がそれぞれの学部が存在する地域に限定される傾向のあることも否定できない。

このため、社会的ニーズの内容にもよるが、大学全体として組織的に対応できるように体制を整備し、学部間の連携を強化することが特に重要となっている。工学部のある米沢地区に設置されている地域共同研究センターは、主に工学部が活用する傾向にあったが、大学本部のある山形市内に霞城サテライトを開設したことを機会に、全学的な活用を一層推進することが必要である。また、地元企業との連携では、大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを活用していくことも不可欠である。

山形県・山形市との懇談会を定期的を開催していることは十分評価できるが、今後は、米沢市や鶴岡市などの参加についても考慮していくべきであろう。

広報誌「みどり樹」や大学のホームページなどのインターネットの活用についても、内容(ソフト面)の充実が今後の課題である。また、本学のホームページには回線が細くつながりにくいという苦情が全国的に寄せられており、インターネット接続回線の強化も重要な課題である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

地域社会のニーズは今後ともますます高まるものと考えられるので、大学として、可能な限り「開かれた大学」たらしめんとする気構えが、必要となってくる。各教員の本務は、第一義的には教育・研究にあるので、社会との連携は、今後ともボランティアの形を取らざるを得ない。したがって、専門性や種々の理由により、これらの活動を頻繁に行っている教員を正當に評価するシステムを確立することが重要である。

また、社会的ニーズの内容にもよるが、大学として専門家の教員組織を編成し

てニーズに対応するといった方策を取ることも必要になっている。地域共同研究センターについては、霞城サテライトの開設に伴い、今後はさらに全学的・全県的な活用を図っていくことにする。

なお、平成13年度補正予算で通信・情報ネットワーク(YUnet)が更新されるが、社会との連携強化にインターネットをより一層活用することも重要である。

この更新では、リモート講義システムの導入・整備も行われるが、大学内部での授業だけでなく、公開講座等でも活用して、県内全域に対して同時開催することも目指したい。